



IT × 医師会

現場ルポ3

進化し続ける地域医療連携システム「Net4U」

山形・鶴岡地区医師会

ITによる地域医療連携システムとして有名なのが山形県・鶴岡地区医師会(中目千之会長)の「Net4U」(ネットフォーユー)だ。医師会員がネット上で共有できる電子カルテシステムとして始まったが、現在では地域連携パスやSNS(ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス)など様々なツールが並行して運用され、医療情報システムは今なお進化し続けている。

日 本海に面する山形県西部の庄内地方。鶴岡地区医師会はその南半分、鶴岡市や三川町をカバーする。区域内の人口は約16万人、医師会員は185人(A会員85人、B会員100人)。

共同電子カルテを 医師会主導で運用

Net4Uは2000年に稼働を開始した。「1地域1患者1カルテ」がそのコンセプトだ。鶴岡地区医師会館のデータセンター内にサーバ

ーを置き(右下写真参照)、医師会員との間をインターネットVPNを通じてネットワーク化。セキュリティが保たれたこの環境下で、診療情報を医療機関同士が共有するシステムとなっている。

電子カルテの共用機能のほかに、紹介状や訪問看護指示書の作成・送付、さらには臨床検査データの取り込みなど様々な機能を持っている。

このシステムは当時、新宿区医師会で運用されていた「ゆーねっと」を

ベースに開発された。経済産業省が2000年度補正予算で計上した「先進的IT活用による医療を中心としたネットワーク化推進事業」にも採択され、補助金を受けながらのスタートとなった。

稼働から10年が経過した現在、地域中核病院である鶴岡市立荘内病院と約30の診療所が参加。総登録患者数は2万3200人、共有患者数は5523人の上っている(10年10月1日現在)。

「先進的」に採択さ

れた他地域の事業はその後、軒並み撤退や苦戦を強いられた。その中で鶴岡地区医のNet4Uは数少ない成功事例として注目されている。

十分な財政基盤と 指導力が成功の要因

なぜNet4Uはうまくいったのか。

そもそも、このシステムは突然立ち上がったわけではない。鶴岡地区医は1997年頃からサーバを設置してイントラネットを構築。メーリン

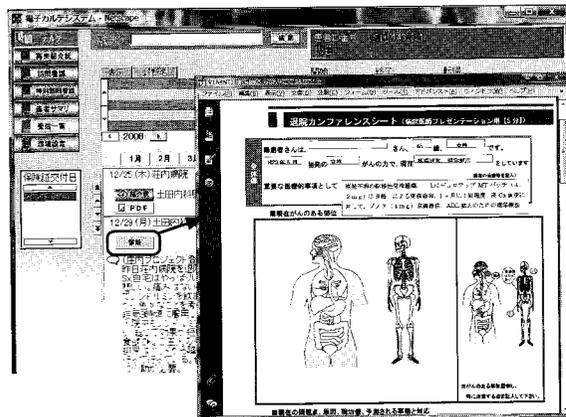
グリストを活用した在宅患者情報共有システムなどを開始していた。

当時から医療情報を担当しているのが三原一郎副会長(山形県医常任理事)。全国医師会医療情報システム連絡協議会(現在の日本医師会医療情報システム協議会)でその取り組みを報告しているうち、秋山昌範氏(元国立国際医療センター情報システム部長)に「先進的」への応募を勧められたのが始まりだ。三原氏は、Net4U



Net4Uの画面を操作する三原氏。「Net4Uはペーパーレスを目指したものではなく、あくまでも連携のツール。一番使われているのは在宅患者用のカルテです」

Net4Uとは「the New e-teamwork by 4Units」の略。4Unitsは「病院」「診療所」「介護福祉施設」「検査センター」の4者を指す



Net4Uの画面例。鶴岡市立荘内病院から在宅主治医へ、紹介状と併せてPDF化された退院カンファレンスシートを添付することができる。「Net4Uの開発から10年が経つので、新たなシステムを開発中。しかし、いまのシステムは完成されすぎているので、切り替えのタイミングが難しい」(三原氏)

医療IT化を
読み解く

キーワード

VPN (Virtual Private Network)

仮想プライベートネットワークと呼ばれ、情報のセキュリティを確保した上で、公共の回線をあたかも専用回線のように利用できる技術のこと。低コストで機密性のある情報をやり取りできるネットワークの構築が可能だが、セキュリティの精度や通信の安定性は専用回線よりも劣ることとなる。

の成功は複数の要因が重なったためと振り返る。「医師会は多くの施設を持っており、その事業収入があることが大きい。それと医師会主導であること。様々な関係者が参加するとその利害関係の調整が大変と聞く。もう一つは医師会長が理解してくれたこと」

鶴岡地区医は健診センターなどの共同利用施設を運営。その収益による十分な財政基盤と、医師会内の指導力があつて初めて医療情報のシステム化は成功した。また、Net4Uは無償で提供されているため、各医療機関に金銭的負担が生じないことも利点の一つだ。もちろん、担当者への信頼感は不可欠。鶴岡地

区医が会員同士ほどよく顔の見える規模であることも、プラスに作用したとみることができる。**がんの連携パスで病院の負担軽減も**

Net4Uと並行する形で地域連携パスの構築も進んでいる。07年2月には大腿骨パス、08年12月には脳卒中

パスのITシステムが稼働を開始した。来年には糖尿病、5大がんについても連携パスのITシステムが稼働し始める予定となっている。三原氏は「電子カルテよりむしろ連携パスこそIT化が必須のシステム。多職種連携のツールとして情報が共有されるメリットは大きい。また、が